



(株)グリーン発電会津

※バイオマス発電所の仕組み  
木質バイオマス発電とは、間伐材などの山林未利用材を燃焼した熱で蒸気を作り、その蒸気の圧力でタービンを回して電気を作ることを行う。

は、山林未利用材を安定的に調達し、高品質の山の電気を製造し、全量買取制度若しくはこれ以上の高品質の電気を求める需要家に販売する。その結果、山側の整備費用が生まれ、植林・育林が活性化し、使用する資源の量をコントロールすることで、恒久的な資源循環が達成できる。

よる高価木種の育成・幼木植樹による二酸化炭素の削減。②間伐材利用による林地・林道整備・発酵によるメタンガス減少。③治山治水・水源かん養・生態系保全。④森林・産業観光及び森林吸収機能の深化に対しては効果大である。

## 奈良県十津川村の深層崩壊現場視察

平成24年8月23日から24日に、大豊町議会・本山町議会・大川村議会が合同で視察を行った。平成23年9月に高知県東部に上陸した台風12号により、十津川村では総雨量1358mmという豪雨で、総面積260haの山腹（深層）崩壊が村内各地で発生し、河道閉塞（土砂ダム）によって、甚大な被害を被った。その後、復旧・復興は着々と進んでいる。



十津川村役場

豪雨による山腹（深層）崩壊はすさまじく、一箇所40ha崩壊しているところがあった。河道閉塞を伴う大規模土砂災害で崩壊土砂量が大い栗平地区では崩壊土砂量約1390万立方メートル、貯水量750万立方メートル、長殿谷地区では崩壊土砂量約680万立方メートル、貯水量270万立方メートルに達し、道路崩壊、停電などによりライフラインが寸断され、災害対策本部を設置しても、全職員が登庁できない、住民との連絡が取れない、村全体の災害状況が把握

できないなど課題は山積した状況であった。被害が明らかになっ国や県、村より早い自主避難者の誘導や倒木除去、土の積み、警戒などを始めたのが、地元消防団員の活動であった。団員は被災者や災害弱者の支援や救援を行いながら、携帯電話や固定電話の通信手段が途絶える中で、防災無線やアマチュア無線で昼夜を問わず、地域の情報を対策本部へ連絡を入れるなど、その功績は甚大なものがあつた。防災担当課では、この災害前に情報通信手段として、携帯の衛星電話を検討していたが、予算化に至っていないが、後悔するといふ説明が印象的であつた。

十津川村では山を守ることを。川を治めること。ライフラインを守ること。人を守ることを。地球環境を守ることを。以上5点に村が存在する価値と責務を位置づけて、復興への一歩を力強く踏み出している。

十津川に学び、避けられない災害から、住民の生命と財産を守ることを第一とし、被害を最小に食い止める対策が必要である。



西峰沖 シカ食害

今後、生息域の拡大を続ける野生生物による被害防止を確実なものとするためには、ハード・ソフト両面による地域ぐるみの被害防止活動の促進や、地域リーダー、狩猟者の育成・確保、被害農林業家へのより広域な支援などの対策の強化が不可欠である。

また、野生生物の保護並びに被害防止対策のための適切な個体管理数の上からも、正確な頭数の把握は欠かせないが、その調査方法はまだまだ十分なものとはいえず、早期の確立が望まれる。

よって、国におかれては、鳥獣被害防止対策の充実を図るため、地方自治体が行う鳥獣被害防止施策に対する財政支援を充実すること。専門的な知識や経験に立脚した人材の養成を図るとともに、地域の取り組みに対する技術指導などを含めた人的支援を強化すること。有害鳥獣の正確な生息数及び生息域の把握ができる調査方法を確立すること。国を挙げて総合的な被害対策に取り組むことを、内閣総理大臣等へ意見書を提出する。

## 特別委員会の動き

### (株)グリーン発電会津等視察

再生可能エネルギー対策調査特別委員長 佐藤 徳治



(株)ノーリン

9月24日から25日の二日間、福島県において、間伐材等の供給会社の(有)六和林業、間伐材の未利用材をチップ化し発電所などへの供給会社(株)ノーリン、間伐材等100割のチップを利用し発電している(株)グリーン発電会津の視察を行った。

(有)六和林業は30haの団地化を行うため自ら経営計画を樹立し、木を植え、木を切り、木を育くむ会社で、間伐材の供給は(株)

ノーリンへ出荷している。このような取り組みを行っている民間会社はまれであり、ノーリンへ安定的に出荷できることが大きな要因であると推測する。

(株)ノーリンは以前、チップを製紙会社を主体に供給していたが、林業の活性化を目指すため、木材を100割活用（建築材25割・製紙用25割・未利用材50割）するため、未利用材をチップ化し木質

(株)グリーン発電会津は、ノーリンから供給されたチップを木質バイオマス発電により生まれた電気を電力会社の送電網を使用し、一般家庭等に供給する発電事業者である。特に、未利用材を100割活用し発電しているのは全国で第一号である。

運転開始は本年7月、発電規模約5千kw（約1万世帯分）、燃料使用料年間約6万ト（木質チップ・水分40割）稼働時間24時間である。この発電所のポイント